

アムンディ・マーケットレポート

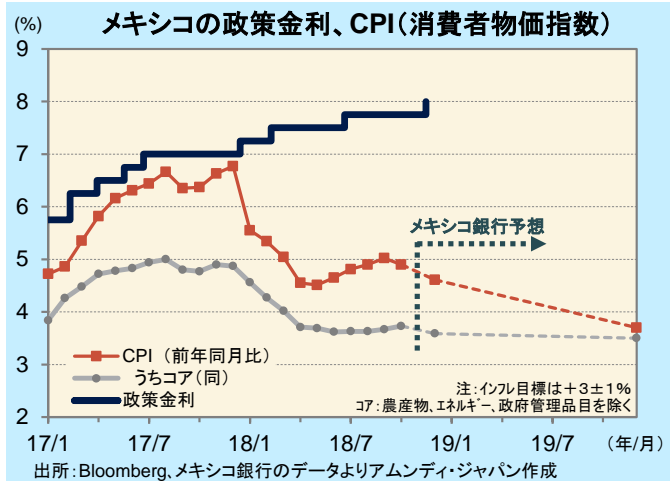
メキシコの金融政策～中銀の政策スタンス、市場の展望

- ① 政策金利は0.25%引き上げられ8%でした。インフレは安定方向も、政治リスク増大が影響しました。
- ② 次期大統領の政策に対する懸念で通貨、株価、債券でトリプル安になっており、当面は利上げ含みです。
- ③ カントリーリスクが意識され、市場は総じて割安ながら、目先は神経質な展開を余儀なくされそうです。

利上げに追い込まれる

メキシコ銀行（以下、中銀）は15日、定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を0.25%引き上げ8%としました。インフレ率は安定方向にあり、景気は緩やかな回復方向にある中で利上げを実施した背景には政治リスクの増大が挙げられます。

7月の大統領・総選挙で新興左派政党（国民再生運動）率いるロペスオブラドル氏が次期大統領に選出され、一時は市場は落ち着きを取り戻しました。しかし、10月29日、首都メキシコシティでの新空港建設を無駄使いとして中止を発表し、同氏の政策運営に対する不安感が急速に膨らみ、通貨、株価、債券でトリプル安となりました。通貨ペソの急落はインフレ圧力の増大にもつながるため、中銀は、景気への影響よりも通貨防衛のための利上げに踏み切らざるを得なかったと見られます。



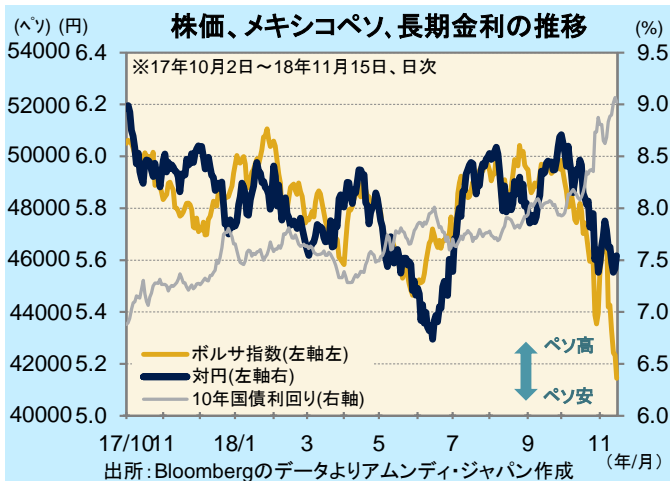
当面は波乱の拡大に警戒

10月26日から11月15日にかけてペソの対円相場は-2.8%、代表的株価指数であるボルサ指数は-9.5%、10年国債利回りは8.3%から9.0%へ上昇しました。トリプル安です。最近では原油価格急落も市場心理を冷やしていると見られます。

メキシコ経済は、利上げがインフレ安定に寄与しています。10月のCPIは前年同月比+4.9%と、中心の目標(+3±1%)を上回っているものの、中銀は19年にかけて目標圏内に入ってくると予想しています。

また、景気は緩やかに回復しており、IMF(国際通貨基金)は+2%台の成長が続くと予想しています。米国の利上げも先が見え始め、中銀は国内のインフレ抑制優先のスタンスを採りながらも、様子見姿勢に転じようとしてきたところですが、ペソの動き次第では追加利上げ含みです。

一部で警戒されていた次期大統領の大衆迎合的な政策変更が現実味を帯び、市場は総じて割安感はあるものの、カントリーリスク拡大が意識され、目先は神経質な展開を余儀なくされそうです。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811080>